

山口市の

財政状況

市の予算がどのように執行されているか、令和6年度下半期（令和6年10月1日～令和7年3月31日）の財政状況をお知らせします。

※一般・特別会計とも、会計年度は4月1日から翌年の3月31日までですが、令和7年5月31日までは現金の出し入れがあるため、決算額とは異なります。

問 財政課 ☎ 083・934・2750

■一般会計

令和6年度一般会計の予算は、当初予算に令和5年度からの繰越額43億7844万円を含めた、1135億7844万円です。スタートしました。その後、増額・減額補正を行い、最終の予算は1169億6846万円（市民1人当たり約62万円）となりました。

【主な下半期の増額補正予算】

・物価高騰対応重点支援給付金給付事業費

7億8266万円

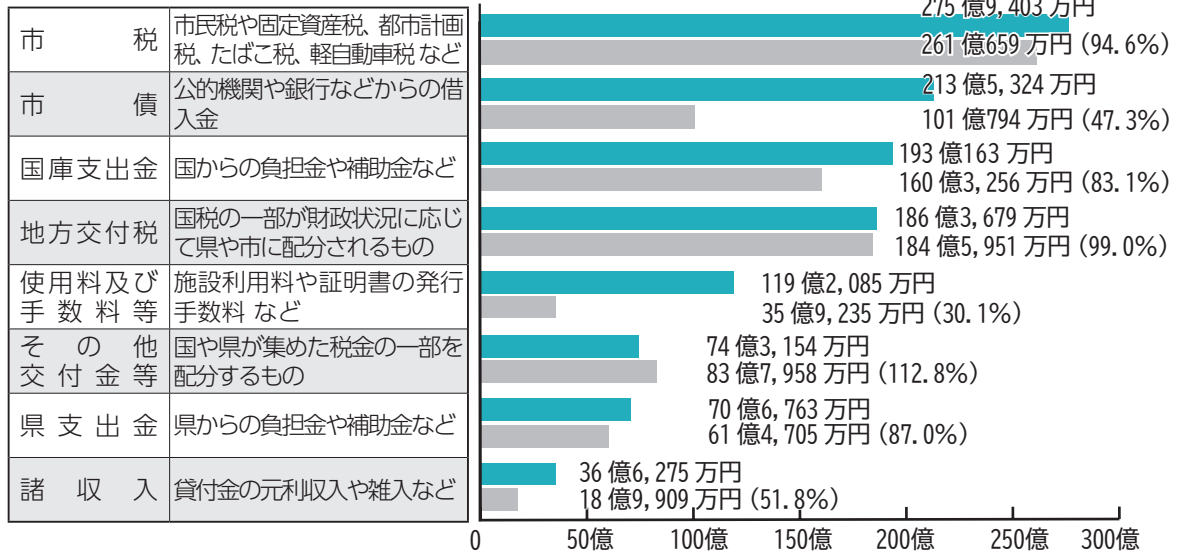
（国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」の活用）

・新山口駅周辺地区整備事業費

1 一般会計の収支状況（3月末現在）

※予算現額には、令和5年度からの繰越額43億7,844万円を含んでいます。

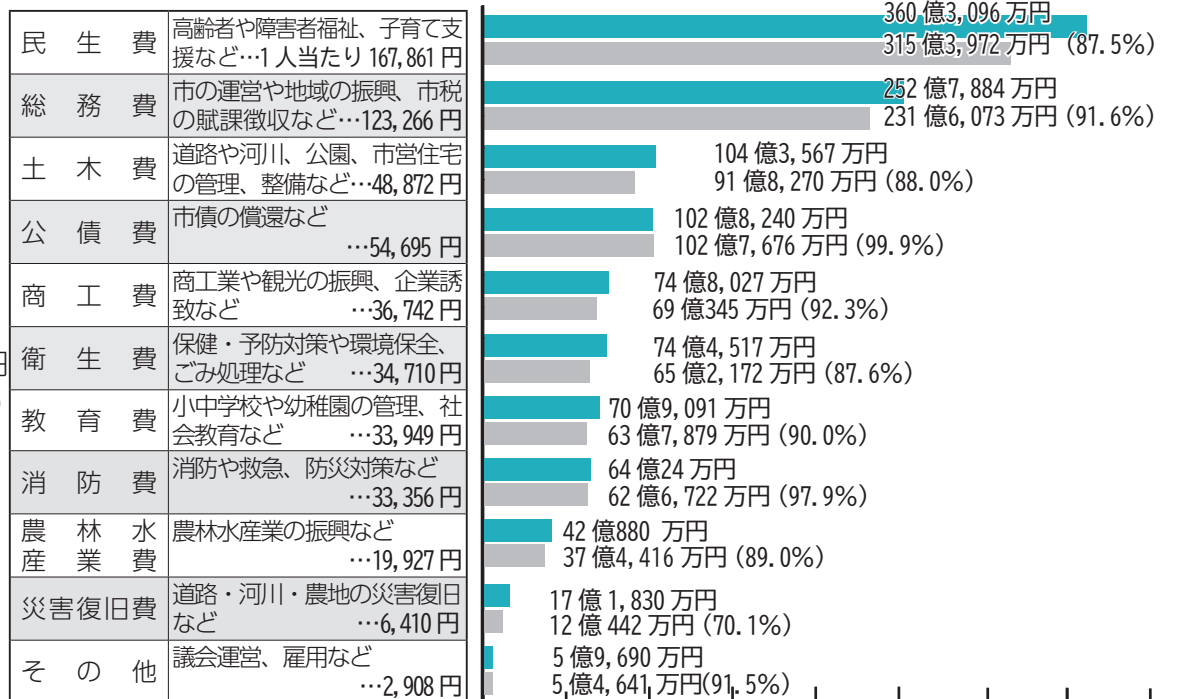
歳入



【収入済額合計】
907億2,467万円
(収入済率 77.6%)

※市債は、対象とする事業完了後の借り入れとなることから、主には出納整理期間中（4月、5月）に借り入れをする予定です。
※使用料及び手数料等には、使用料及び手数料、分担金及び負担金、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金を含んでいます。
※その他交付金等には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金を含んでいます。

歳出



【執行済額合計】
1,057億2,608万円
(執行済率 90.4%)

1人当たりの
予算執行済額
562,696円

※その他には、議会費、労働費、予備費を含んでいます。

7億7035万円
 (国の「社会資本整備総合交付金」等の活用)
 ・学校給食運営費(食材費の高騰分への対応)

1億5000万円
 (国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」の活用)

・商工業振興対策事業費(デジタルクーポン発行・省エネ機器等導入支援)

1億2000万円
 (国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」の活用)

などがあります。

3月末現在の一般会計の収支状況は、表1のとおりです。

■特別会計

特別会計は、国民健康保険事業など、特定の目的をもって事業を行う場合に、一般会計と区別して経理するための会計です。3月末現在の特別会計の収支状況は、表2のとおりです。

■市債

3月末現在の市債残高見込みは、表3のとおりです。

※市民1人当たりの数値の算出は、令和7年4月1日現在の人口である18万7892人を参考にしています。

2 特別会計の収支状況(3月末現在)

歳 入			
項 目	予算現額	収入済額	収入済率
国民健康保険	200億8,706万円	170億1,416万円	84.7%
後期高齢者医療	39億4,006万円	35億8,870万円	91.1%
介護保険	184億7,925万円	155億4,930万円	84.1%
介護サービス事業	1,671万円	981万円	58.7%
鑄銭司第二団地整備事業	11億6,808万円	11億6,808万円	100.0%
地域下水道事業	920万円	579万円	62.9%
国民宿舍	1,256万円	1,256万円	100.0%
特別林野	475万円	445万円	93.7%
合 計	437億1,767万円	373億5,285万円	85.4%

歳 出		
執行済額	執行済率	1人当たりの 予算執行済額
178億7,603万円	89.0%	95,140円
37億3,266万円	94.7%	19,866円
165億3,049万円	89.5%	87,978円
1,161万円	69.5%	62円
11億6,808万円	100.0%	6,217円
654万円	71.1%	35円
1,235万円	98.3%	66円
425万円	89.5%	22円
393億4,201万円	90.0%	209,386円

3 市債等の状況(3月末現在)

区 分	3月末現在高	1人当たりの 現在高
一般会計	1,099億8,185万円	585,346円
特別会計	7億4,126万円	3,945円
合 計	1,107億2,311万円	589,291円
上記に 対する 利息	52億9,448万円	28,178円
一時借入金	0円	0円

市債は、学校や道路、公園などを整備するための借入金です。
 長期間にわたって使用するこれらの施設については、建設時だけでなく後年度に使用する方にも負担を求めることで、世代間の負担の公平を図るという効果も有しています。市では、返済計画に配慮しながら将来の世代に過度な負担を残さないよう、国の財政支援措置がある市債を有効に活用し、実質的な将来負担の抑制などに取り組んでいます。

これらの財政状況等は、ウェブサイトからご覧になれます。財政運営の基本方針を示した「山口市財政運営計画」や、本市の財政状況を分かりやすく一般家庭に例えた「山口市の台所事情」も掲載しています。詳しくは【山口市 財政6年度】または、【山口市 台所事情5年度】で検索。